

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月17日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

【会社名】 株式会社 T & C ホールディングス

【英訳名】 T&C HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 田中茂樹

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目12番3号

【電話番号】 03-5443-7489

【事務連絡者氏名】 取締役 松本貞子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目12番3号

【電話番号】 03-5443-7489

【事務連絡者氏名】 取締役 松本貞子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第11期 第 2 四半期 連結累計期間	第12期 第 2 四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 5月31日	自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 5月31日	自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日
売上高 (千円)	292,878	275,292	569,775
経常損失 () (千円)	165,331	209,248	355,416
四半期(当期)純損失 () (千円)	173,477	206,309	468,947
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	85,273	212,251	396,634
純資産額 (千円)	315,432	208,179	4,071
総資産額 (千円)	1,068,314	973,829	1,010,389
1株当たり四半期 (当期)純損失 () (円)	8,377.30	9,962.78	22,645.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	29.5	21.4	0.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	87,340	43,913	208,143
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,869	4,121	33,554
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	123,020	77,821	190,413
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	53,460	33,199	6,808

回次	第11期 第 2 四半期 連結会計期間	第12期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年 3月 1 日 至 平成23年 5月31日	自 平成24年 3月 1 日 至 平成24年 5月31日
1株当たり四半期 純損失 () (円)	4,334.78	5,382.44

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第11期、第11期第2四半期連結累計期間及び第12期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第11期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、当第2四半期連結累計期間におきまして、営業損失192,345千円、経常損失209,248千円を計上し、平成20年11月期連結会計年度より引き続き営業損失を計上しております。また、四半期純損失206,309千円を計上した結果、当第2四半期連結会計期間末において208,179千円の債務超過となりました。また、営業活動におけるキャッシュ・フローも43,913千円と同連結会計年度より引き続きマイナスとなっております。さらに、当第2四半期連結会計期間末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、第4「経理の状況」1 四半期連結財務諸表（継続企業の前提に関する事項）に記載の各種対応策を実施しております。資金面では、平成24年6月13日に実施した第三者割当増資により、115,727千円の現物出資は完了したものの、債務超過の解消には至っておりません。また、青島中盈藍海現代服務發展股？有限公司からの資金調達については継続して手続きを行っております。さらに、平成24年8月14日付で、SHANGHAI GREAT WISDOM CO., LTD. と連結子会社の売却を目的とした基本合意を締結し、正式な譲渡契約に向けて協議を行っております。

これらにより、運転資金を確保するとともに債務超過を解消し、経営基盤の安定化を図っております。

なお、金融機関からの借入金の返済につきましては、一定期間にわたる借入金の返済猶予を前提として資金計画を立案し、当社の事業計画に基づき事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行うとともに、資産売却を検討する中に返済計画を含める予定です。

上記以外に当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前連結事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

東日本大震災からの復興需要等を背景とした回復の兆しがみられるものの、欧州を中心とした金融不安や世界景気の減速に対する懸念など、先行きは未だ不透明で予断を許さない状況にあります。また、長期にわたりデフレ基調の経済環境が継続していることなどから、企業の業況は厳しい状況が継続しております。日本の株式市場においては、期首に8,600円台であった日経平均株価は、欧州債務問題の沈静化や日本銀行による追加金融緩和策などにより上昇傾向を強め、3月下旬には10,200円台を回復する場面がありました。しかしながら、4月以降は再び欧州債務問題への警戒感が強まったことや内外景気の減速感も指摘されたため、株式市場も下落傾向が鮮明となり、日経平均株価は8,542円で第2四半期連結累計期間末を迎えました。

当社グループの事業領域である金融業界においては、米独など相対的に底堅く推移する市場も見受けられますが、欧州債務問題への懸念から主要国の多くは軒並み株価が低迷しました。また投資家のリスク回避姿勢に大きな変化はないため、この問題の長期化が業界全体に及ぼす影響は軽視できないと考えております。

当社グループは、このような環境下、中立性の高い投資情報をタイムリーに投資家の皆様にお届けし、資産形成に役立てていただけるよう、更なるコンテンツの充実と品揃え強化に取り組んでおります。しかしながら、業績につきましては、金融機関のコスト削減などの影響を拭いきれず、業績の低迷を余儀なくされました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は275,292千円（前年同四半期比17,586千円の減少）、営業損失は192,345千円（前年同四半期比78,202千円の増加）、経常損失は209,248千円（前年同四半期比43,917千円の増加）、四半期純損失は206,309千円（前年同四半期比32,832千円の増加）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

投資情報提供事業

投資情報提供事業においては、各コンテンツ部門で投資家の皆様のニーズに対応すべく既存サービスのカスタマイズやWEBサイトの拡充を進めてまいりました。しかしながら、個人投資家の投資意欲の改善が遅れていること、主な法人顧客である金融機関によるコスト削減が継続しているため、日本株及び中国株情報提供は弱含みの推移となりました。為替・国際金融情報提供では、ETF情報に加え、米国株レポートの売上が増加傾向となり、グローバル情報に対するニーズの高まりが確認できました。またFX情報サイト「トレーダーズ・ウェブFX」はコンテンツ拡充によるユーザー増加が顕著となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における投資情報提供事業の売上高は237,765千円（前年同四半期比11,243千円の減少）、営業損失は29,154千円（前年同四半期は営業利益27,689千円）となりました。

金融アドバイザー事業

金融アドバイザー事業においては、ファンドの契約残高が伸び悩み管理料収入が前年同四半期を下回りましたが、一方でコストも前年同四半期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における金融アドバイザー事業の売上高は24,299千円（前年同四半期比3,989千円の減少）、営業利益については551千円（前年同四半期は営業損失18,109千円）となりました。

ライセンス事業

ライセンス事業においては、前年同四半期より特許権使用料売上が減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるライセンス事業の売上高は13,227千円（前年同四半期比2,352千円の減少）、営業利益については2,127千円（前年同四半期比2,352千円の減少）となりました。

上記の各事業の営業利益から、当社グループ管理業務にかかる費用を控除した結果、当第2四半期連結累計期間における営業損失は192,345千円（前年同四半期比78,202千円の増加）となりました。これは、継続的なコスト削減を実施して参りましたが、売上減収分を吸収するには至らなかったことに起因します。

また、経常損失につきましては支払利息15,225千円などを計上した結果、209,248千円（前年同四半期比43,917千円の増加）となり、四半期純損失については、206,309千円（前年同四半期比32,832千円の増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて6,184千円減少し、429,453千円となりました。これは主に、現金及び預金が26,391千円増加しましたが、貸倒引当金が16,381千円増加し、その他の流動資産が14,764千円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて30,375千円減少し、544,375千円となりました。これは主に、のれんが16,235千円、特許権が11,100千円減少したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、36,560千円減少し、973,829千円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて175,675千円増加し、1,180,564千円となりました。これは主に短期借入金77,935千円、未払金が40,314千円、未払費用が40,035千円、その他の流動負債が12,371千円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14千円増加し、1,443千円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、175,690千円増加し、1,182,008千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて212,251千円減少し、208,179千円となりました。これは主に、利益剰余金が206,309千円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により43,913千円減少し、投資活動により4,121千円減少し、財務活動により77,821千円増加いたしました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べて26,391千円の増加となり、当第2四半期連結会計期間末残高は33,199千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、43,913千円（前年同期比43,426千円の減少）となりました。これは、のれんの償却額16,235千円、特許権償却額11,100千円、貸倒引当金の増加額16,381千円、未払金の増加額38,931千円、その他47,462千円などによる増加があったものの、税金等調整前四半期純損失202,982千円などによる減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、4,121千円（前年同期比20,748千円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,004千円、敷金及び保証金の差入による支出1,984千円などがあったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、77,821千円（前年同期比45,198千円の減少）となりました。これは、短期借入金の純増額77,841千円などがあったためであります。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しておりますが、これらのうち資産の売却・資金調達においては、連結子会社の売却の時期やその価額等について現在交渉中であり、先方との最終的な合意が得られていない事項が含まれております。また、青島中盈藍海現代服務發展股有限公司からの借入497,647千円についても本四半期報告書提出日現在において完了しておらず、継続して手続きを行っております。その他の対応策についても継続して実行中ではあるものの今までのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(1) ETF事業の強化と事業基盤の拡大

今後のETF市場の拡大を視野に、前連結会計年度において子会社化いたしましたXTF, Inc. が有する豊富なETFデータ、ツール及びネットワークを活用し、米国を中心とした全世界でETFに関連する事業に積極的に取り組んでまいります。国内では、T&C XTF Japan がXTF, Inc. との連携により、ETFに関する投資情報、コンサルティングサービス等を機関投資家、金融機関、証券取引所等に提供してまいります。

さらに、当社グループのキャッシュ・フローの安定化、収益の拡大、事業価値の増大に寄与する可能性のある施策をさまざまな角度から検討し、さらなる事業基盤の拡大を進めてまいります。

(2) 複合的な事業構造確立による収益の安定化を目指した事業基盤の拡大

投資情報提供事業、金融アドバイザー事業に加えて、関連会社において医療機器（滅菌器）製造販売事業を進めております。さらに、当連結会計年度においては、JOIN社との資本・業務提携によりBPO事業を開始する予定であり、引き続き外部金融環境に左右されにくい安定成長を確保する事業ポートフォリオを構築し、安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。

(3) リストラの徹底および強固な財務基盤の確立の実現に向けての諸施策への取り組み

コスト削減

当社グループでは平成21年11月期連結会計年度より、役員報酬および従業員給与の削減を行っておりますが、さらに組織・業務の見直しによるコスト削減を進めております。今後も引き続き不要不急な経費の抑制に努めてまいります。

資産の売却・資金調達

当社グループでは、事業基盤強化・拡大を目的に投資してきた資産について、所期の目的を達成したものを順次売却することにより手元資金の流動性を高めてまいりました。当連結会計年度においてはT&Cフィナンシャルリサーチの売却を予定しております。引き続き事業活動を安定的に行うための資金を確保するために、資本政策も含めた新たな資金調達の検討及び交渉を進めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,928
計	50,928

(注) 平成24年6月12日開催の株主総会決議により定款変更が行われ、発行可能株式総数は31,904株増加し、82,832株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,708	27,321	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式。単元株制度を採用していないため、単元株式数はない。
計	20,708	27,321		

(注) 第2四半期会計期間末現在の発行済株式のうち1,015株は、現物出資(デット・エクイティ・スワップ 33,495,000円)によって発行されたものであります。なお、平成24年4月13日開催の取締役会決議及び平成24年6月12日開催の株主総会決議により、平成24年6月13日付で現物出資(デット・エクイティ・スワップ 115,727,500円)による第三者割当増資が行われ、株式数は6,613株増加し、発行済株式総数は27,321株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月31日		20,708		819,663		601,871

(注) 平成24年6月13日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が6,613株、資本金及び資本準備金がそれぞれ57,863,750円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田中 茂樹	愛知県安城市	3,984	19.2
ロー・ブン・ファ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	シンガポール (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,929	9.3
大榮産業株式会社	愛知県名古屋市中村区本陣通4-18	973	4.6
フォーエブリ株式会社	千代田区平河町2-12-4 FUJI BLD 3F	856	4.1
バンク ジュリウス ベア アンド カンパニー リミテッド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 36, P.O.BOX 8010, CH-8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	616	2.9
黄 元圭	愛知県名古屋市天白区	584	2.8
吉田 優	東京都東久留米市	549	2.6
高橋 利之	千葉県茂原市	488	2.3
井崎 洋介	東京都世田谷区	400	1.9
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	270	1.3
計		10,649	51.4

(注) ロー・ブン・ファ氏については、株主名簿上の名称と異なりますが、当社の元役員であり、特に実質株主として把握していることにより記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,708	20,708	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	20,708		
総株主の議決権		20,708	

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,808	33,199
売掛金	151,369	150,031
たな卸資産	4,854	4,568
営業投資有価証券	276,460	276,654
その他	26,231	11,466
貸倒引当金	30,086	46,468
流動資産合計	435,638	429,453
固定資産		
有形固定資産	21,066	19,834
無形固定資産		
のれん	316,588	300,353
特許権	153,550	142,450
その他	37,775	33,905
無形固定資産合計	507,914	476,708
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	0	0
その他	109,130	111,192
貸倒引当金	63,360	63,360
投資その他の資産合計	45,770	47,832
固定資産合計	574,751	544,375
資産合計	1,010,389	973,829
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,511	6,664
短期借入金	275,241	353,177
1年内返済予定の長期借入金	331,080	331,060
未払金	159,709	200,023
未払費用	114,949	154,985
未払法人税等	10,895	15,566
前受金	25,352	26,130
返品調整引当金	1,837	1,271
その他	79,311	91,682
流動負債合計	1,004,889	1,180,564
固定負債		
その他	1,429	1,443
固定負債合計	1,429	1,443
負債合計	1,006,318	1,182,008

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,663	819,663
資本剰余金	601,871	601,871
利益剰余金	1,368,139	1,574,448
株主資本合計	53,395	152,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,321	2,445
為替換算調整勘定	51,645	57,711
その他の包括利益累計額合計	49,324	55,266
純資産合計	4,071	208,179
負債純資産合計	1,010,389	973,829

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
売上高	292,878	275,292
売上原価	183,000	208,858
売上総利益	109,877	66,434
返品調整引当金戻入額	2,250	1,837
返品調整引当金繰入額	1,805	1,271
差引売上総利益	110,322	66,999
販売費及び一般管理費	224,465	259,345
営業損失()	114,143	192,345
営業外収益		
受取利息	1,627	1
受取賃貸料	907	-
為替差益	-	2,476
債務消滅益	-	1,617
その他	346	61
営業外収益合計	2,881	4,156
営業外費用		
支払利息	12,102	15,225
持分法による投資損失	36,682	-
遅延損害金	-	5,573
その他	5,284	260
営業外費用合計	54,069	21,059
経常損失()	165,331	209,248
特別利益		
受取賠償金	-	6,280
特別利益合計	-	6,280
特別損失		
固定資産売却損	4,105	14
特別損失合計	4,105	14
税金等調整前四半期純損失()	169,436	202,982
法人税、住民税及び事業税	4,476	3,326
法人税等調整額	902	-
法人税等合計	5,378	3,326
少数株主損益調整前四半期純損失()	174,814	206,309
少数株主損失()	1,337	-
四半期純損失()	173,477	206,309

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	174,814	206,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	345	124
為替換算調整勘定	89,195	6,066
その他の包括利益合計	89,541	5,941
四半期包括利益	85,273	212,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,793	212,251
少数株主に係る四半期包括利益	2,480	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	169,436	202,982
減価償却費	5,778	7,734
のれん償却額	87	16,235
特許権償却額	11,100	11,100
固定資産除却損	4,105	14
営業投資有価証券評価損益	15,520	-
返品調整引当金の増減額(は減少)	444	565
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	16,381
受取利息	1,627	1
支払利息	12,102	15,225
遅延損害金	-	5,573
為替差損益(は益)	3,480	2,407
持分法による投資損益(は益)	36,682	-
受取賠償金	-	6,280
売上債権の増減額(は増加)	29,757	2,608
たな卸資産の増減額(は増加)	3,324	286
仕入債務の増減額(は減少)	4,225	153
未払金の増減額(は減少)	6,087	38,931
前受金の増減額(は減少)	432	778
未払消費税等の増減額(は減少)	6,630	7,104
その他	27,792	47,462
小計	72,367	42,646
利息及び配当金の受取額	240	1
利息の支払額	8,161	7,514
賠償金の受取額	-	6,280
法人税等の支払額	7,052	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,340	43,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	664	2,004
無形固定資産の取得による支出	-	190
敷金及び保証金の差入による支出	-	1,984
関係会社貸付けによる支出	34,180	-
貸付金の回収による収入	10,000	-
その他	24	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,869	4,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	123,020	77,841
長期借入金の返済による支出	-	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,020	77,821

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,142	3,395
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,667	26,391
現金及び現金同等物の期首残高	45,916	6,808
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	123	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,460	33,199

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)

当社グループは、当第2四半期連結累計期間におきまして、営業損失192,345千円、経常損失209,248千円、四半期純損失206,309千円を計上し、平成20年11月期連結会計年度より引き続き営業損失を計上しており、208,179千円の債務超過となりました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも43,913千円と同連結会計年度より引き続きマイナスとなっております。さらに、当第2四半期連結会計期間末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、金融機関からの借入金の返済につきましては、一定期間にわたる借入金の返済猶予を前提として資金計画を立案し、当社の事業計画に基づき事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行なっていく予定であります。

(1) ETF事業の強化と事業基盤の拡大

今後のETF市場の拡大を視野に、前連結会計年度において子会社化しましたXTF, Inc. が有する豊富なETFデータ、ツール及びネットワークを活用し、米国を中心とした全世界でETFに関連する事業に積極的に取り組んでまいります。

また、国内ではXTF, Inc. との連携を強化し、ETFに関する投資情報、コンサルティングサービス等を機関投資家、金融機関、証券取引所等に提供してまいります。

さらに、当社グループのキャッシュ・フローの安定化、収益の拡大、事業価値の増大に寄与する可能性のある施策を様々な角度から検討し、さらなる事業基盤の拡大を進めてまいります。

(2) 複合的な事業構造確立による収益の安定化を目指した事業基盤の拡大

投資情報提供事業、金融アドバイザー事業に加えて、医療機器 - 滅菌器製造販売 - 事業を進めておりますが、引き続き外部金融環境に左右されにくい安定成長を確保する事業ポートフォリオを構築し、安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。

(3) リストラの徹底および強固な財務基盤の確立の実現に向けての諸施策への取組み

コスト削減

当社グループでは平成21年11月期連結会計年度より、役員報酬および従業員給与の削減を行っておりますが、さらに組織・業務の見直しによるコスト削減を進めております。今後も引き続き不要不急な経費の抑制に努めてまいります。

資産の売却・資金調達

当社グループでは、事業基盤強化・拡大を目的に投資してきた資産について、所期の目的を達成したもものから順次売却することにより手元資金の流動性を高めてまいりました。当連結会計年度においては連結子会社である株式会社T&Cフィナンシャルリサーチの売却を予定しております。引き続き事業活動を安定的に行うための資金を確保するために、資本政策も含めた新たな資金調達の検討及び交渉を進めてまいります。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以上の対応策を実施しておりますが、これらのうち資産の売却・資金調達においては、連結子会社の売却の時期やその価額等について現在交渉中であり、先方との最終的な合意が得られていない事項が含まれております。また、青島中盈藍海現代服務發展股有限公司からの借入497,647千円についても本四半期報告書提出日現在において完了しておらず、継続して手続きを行っております。その他の対応策についても継続して実行中ではあるものの、今までのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【会計方針の変更等】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
(会計方針の変更) 該当事項はありません。
(会計上の見積りの変更) 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成23年11月30日)	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成24年 5 月31日)
たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 製品 4千円 仕掛品 4,850千円	たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 製品 3千円 仕掛品 4,564千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 54,702千円 支払報酬 49,482千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払報酬 62,748千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 53,460千円 預入期間が 3 か月超の定期預金 _____ 現金及び現金同等物 53,460千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 33,199千円 預入期間が 3 か月超の定期預金 _____ 現金及び現金同等物 33,199千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

1 . 配当金支払額

該当事項はありません。

2 . 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 5 月31日)

1 . 配当金支払額

該当事項はありません。

2 . 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	投資情報 提供事業	金融アドバイ ザリー事業	ライセンス 事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	249,008	28,289	15,580	292,878		292,878
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	249,008	28,289	15,580	292,878		292,878
セグメント利益又は損失()	27,689	18,109	4,480	14,060	128,203	114,143

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 128,203千円は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	投資情報 提供事業	金融アドバイ ザリー事業	ライセンス 事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	237,765	24,299	13,227	275,292		275,292
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	237,765	24,299	13,227	275,292		275,292
セグメント利益又は損失()	29,154	551	2,127	26,475	165,870	192,345

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 165,870千円は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額	8,377円30銭	9,962円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	173,477	206,309
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	173,477	206,309
普通株式の期中平均株式数(株)	20,708	20,708

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 新株式の発行について

当社は、平成24年6月12日開催の臨時株主総会において、第三者割当による新株式発行を決議いたしました。但し、払込期日において払込未了となったため、次のとおり新株式を発行いたしました。

- (1) 発行株式の種類・数 普通株式6,613株
- (2) 払込金額 1株につき金17,500円
- (3) 払込金額の総額 115,727,500円 (全額現物出資の払込方法による)
- (4) 発行価額のうち資本へ組入れる額 57,863,750円
- (5) 申込期日 平成24年6月12日
- (6) 払込期日 平成24年6月13日

2. 子会社株式の売却について

当社は、平成24年8月14日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社T&CフィナンシャルリサーチをSHANGHAI GREAT WISDOM CO., LTD. に売却することを目的とした基本合意を締結し、今後、正式な株式譲渡契約の締結に向けた協議を開始することを決議いたしました。

- (1) 相手先の名称 SHANGHAI GREAT WISDOM CO., LTD.
- (2) 売却の時期 平成24年10月31日予定
- (3) 当該子会社の事業内容 金融情報提供事業
- (4) 売却する株式の数 1,280株
- (5) 売却後の持株比率 - %
- (6) 売却価額 現在交渉中のため確定しておりません。

2 【その他】

1. 平成24年2月6日付にて、栗野洋雄氏から提訴された貸金返還請求（4,194,892円及び元金に対する遅延損害金年18.0%）は、平成24年4月27日付で和解が成立し、平成24年6月15日に4,194,892円及び遅延損害金年5.0%を返済いたしました。
2. 平成24年2月14日付にて、フォーエブリ株式会社から提訴された貸金返還請求（30,956,712円及び元金に対する遅延損害金年21.9%）は、平成24年5月15日付で判決言渡を受けましたが、平成24年8月8日付で、当該債務の連帯保証人である当社代表取締役の保有する当社株式がフォーエブリ株式会社に移管されたことにより、20,401,530円が返済に充当されました。
3. 平成24年2月22日付にて、フォーエブリ株式会社から、貸金返還請求（31,560,000円及び元金に対する遅延損害金年14.6%）を東京地方裁判所において提訴され、現在係争中であり、当社といたしましては、事実関係に争いがあり訴訟の場で明らかにしてまいります。
4. 平成24年2月22日付にて、フォーエブリ株式会社から、貸金返還請求（31,200,000円及び元金に対する遅延損害金年14.6%）を東京地方裁判所において提訴され、現在係争中であり、当社といたしましては、事実関係に争いがあり訴訟の場で明らかにしてまいります。
5. 平成24年2月23日付にて、フォーエブリ株式会社から、貸金返還請求（31,200,000円及び元金に対する遅延損害金年14.6%）を東京地方裁判所において提訴され、現在係争中であり、当社といたしましては、事実関係に争いがあり訴訟の場で明らかにしてまいります。
6. 平成24年7月9日付にて、生井秀人氏から、貸金返還請求（6,044,876円及び元金に対する遅延損害金年18%）を東京地方裁判所において提訴され、現在係争中であり、当社といたしましては、原告からの請求に対して適切に対応してまいります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月17日

株式会社T & Cホールディングス

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江黒 崇史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T & Cホールディングスの平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T & Cホールディングス及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成20年11月期連結会計年度から引き続き、当四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失、四半期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、当四半期連結会計期間末において債務超過となっているほか、一部の債務が延滞しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年6月12日開催の臨時株主総会において、第三者割当による新株式発行を決議したが、払込期日において払込未了となったため、次のとおり新株式を発行した。

(1) 発行株式の種類・数	普通株式6,613株
(2) 払込金額	1株につき金17,500円
(3) 払込金額の総額	115,727,500円 (全額現物出資の払込方法による)
(4) 発行価額のうち資本へ組入れる額	57,863,750円
(5) 申込期日	平成24年6月12日
(6) 払込期日	平成24年6月13日

3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年8月13日開催の取締役会において、連結子会社である(株)T&CフィナンシャルリサーチをSHANGHAI GREAT WISDOM CO., LTD. に売却することを目的とした基本合意を締結し、今後、正式な株式譲渡契約の締結に向けた協議を開始することを決議した。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。